

令和5年2月9日

奈良市

日本郵政株式会社

日本郵便株式会社

一般社団法人Next Commons Lab

Sustainable Innovation Lab

イオンリテール株式会社

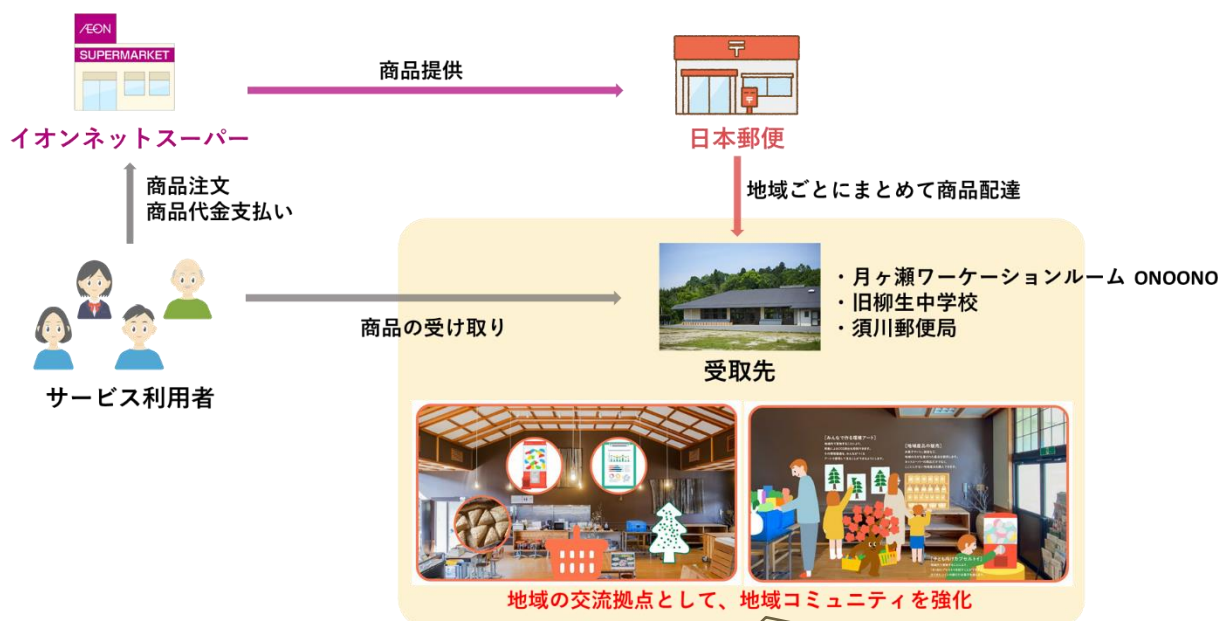
## 奈良市東部地域を対象とした 持続可能な共助型買物サービスの実証実験を開始 － Local Coop 月ヶ瀬プロジェクト －

奈良市、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、一般社団法人Next Commons Lab、Sustainable Innovation Lab、イオンリテール株式会社の6者は、令和5年2月21日から同年3月22日までの約1ヶ月間、奈良市東部地域の一部（月ヶ瀬地区、柳生地区、東里地区）にて、日本郵便株式会社の郵便局と配達ネットワークを活用し、対象地域内で「イオンネットスーパー」の商品を購入可能とする**新たな買物サービス（（仮称）共助型買物サービス）の実証実験を開始**します。

本実証実験の対象地域は、住民の自宅からスーパーなどの店舗が離れており、交通網も弱体化していることから、食料品などの日常の買物が困難な状況に置かれています。特に、自動車利用が困難な高齢者や、多忙な子育て世代にとっては、暮らしやすさを妨げる課題でもあります。また、既存の「イオンネットスーパー」では、イオン店舗からの距離の問題により、生鮮食品や冷凍食品などの配達が困難な状況です。

そこで、「イオンネットスーパー」の生鮮食品や冷凍食品などを、日本郵便株式会社が日々運行している**集配車両の余積や既存配達動線を活用**し、受取先に複数注文分をまとめて配達することにより、**地域の利便性向上を図りつつ、輸送コストを抑え、人口減少が進む地域においても持続可能なサービスを実現**します。

### 〈イメージ〉



受取先を利用者での管理や、利用者同士で商品の受け渡しを行うことで、対象地域内における**日常的なコミュニケーションを促進し、コミュニティの強化を図ります**。また、**受取先を買物だけにとどまらない地域の交流拠点**にするため、地域の方が生産された製品の販売や本サービスの利用による環境価値の可視化、健康維持のためのフィットネス教室などを予定しており、**集まる場づくり・空間づくりにも注力**していきます。

## 実証実験の概要

実施期間	注文可能期間 令和5年2月21日（火）～ 令和5年3月21日（火・祝） 配達可能期間 令和5年2月22日（水）～ 令和5年3月22日（水）
注文方法	イオンネットスーパー Webサイト
利用対象者	どなたでもご利用いただけます
受取先	①月ヶ瀬ワーケーションルーム ONOONO（〒630-2302 奈良市月ヶ瀬尾山2350-1） ②旧柳生中学校（〒630-1237 奈良市柳生町212-2） ③須川郵便局（〒630-1199 奈良市須川町892-5）
共助のための場づくり（予定）	受取先が、買物だけに留まらない地域の拠点となるよう、本実証実験期間中に下記の内容を実施予定です。 ●地域製品の販売（ONOONOのみ） 編み物などの雑貨や焼き菓子など、地域の方が生産された商品を販売します。ネットスーパーの商品だけでなく、ここにしかない地域産品も購入できます。 ●子ども向けカプセルトイ（ONOONOのみ） ONOONOを訪れた子どもは、1日1回カプセルトイを回すことができます。出てきたコインの数だけお菓子を渡します。 ●みんなで作る環境アート（ONOONO、旧柳生中学校、須川郵便局） 地域内で買物することにより、移動によるCO2排出を抑制できます。その環境価値を、みんなが作るアートで表現して見るようにします。 ●フィットネス教室（旧柳生中学校、須川郵便局） 配達到着時間前に、地域おこし協力隊が健康維持を目的としたストレッチやウォーキングを実施します。（2月28日、3月2日、7日、9日、14日、16日）
実施者	奈良市（市長：仲川げん） 日本郵政株式会社（取締役兼代表執行役社長：増田寛也） 日本郵便株式会社（代表取締役社長兼執行役員社長：衣川和秀） 一般社団法人Next Commons Lab（代表理事：林篤志） Sustainable Innovation Lab（共同代表：林篤志、白井智子） イオンリテール株式会社（執行役員近畿カンパニー支社長：川本昌彦）

## Local Coop 月ヶ瀬プロジェクトについて

奈良市東部地域では、少子高齢化・人口減少によって引き起こされる地域課題の解決に向けて、行政・民間企業・住民のそれぞれの立場を超えた連携と地域住民の共助・地域コミュニティの力を活用した持続可能な社会モデル構築を目指す「Local Coop 月ヶ瀬プロジェクト」を、パートナーである一般社団法人Next Commons Labと実施しています。

また、奈良市は、日本郵政株式会社が主催する、社会課題に取り組む企業や地方自治体に日本郵政グループの社員を派遣して共同で新規事業を創出する取り組み「ローカル共創イニシアティブ」に参画し、「Local Coop 月ヶ瀬プロジェクト」の実施メンバーとして日本郵政株式会社から1名を受け入れています（地域活性化起業人制度を活用）。

本実証実験は、「Local Coop 月ヶ瀬プロジェクト」の一環として、令和5年2月1日に奈良市と日本郵便株式会社が締結した包括連携協定に基づき実施します。

### 【本件に関する報道関係者向け問い合わせ先】

奈良市月ヶ瀬行政センター地域振興課 Tel：0743-92-0131  
奈良市東部出張所 Tel：0742-93-0001